

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第 211 回国会】令和 5 年 5 月 17 日（水）、第 14 回の委員会が開かれました。

- 1 ①国立健康危機管理研究機構法案（内閣提出第 49 号）
②国立健康危機管理研究機構法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第 50 号）
 - ・加藤厚生労働大臣、藤丸内閣府副大臣、伊藤文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・両案に対し、中島克仁君（立憲）及び宮本徹君（共産）が討論を行いました。
 - ・両案について採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

（賛成一自民、維新、公明、国民、有志 反対一立憲、共産）

（質疑者）阿部知子君（立憲）、野間健君（立憲）、中島克仁君（立憲）、池下卓君（維新）、一谷勇一郎君（維新）、遠藤良太君（維新）、田中健君（国民）、宮本徹君（共産）、仁木博文君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

阿部知子君（立憲）

- （1） 日本の新型コロナウイルス感染症による超過死亡率は実際の死亡率の約 6 倍あったとするランセットの論文における指摘に対する厚生労働大臣の見解
- （2） 神奈川県以外で自治体単位の新型コロナウイルス感染症の流行予測を実施していた自治体の有無
- （3） 地域の感染症対策における大学との連携の必要性
- （4） これまでの新型コロナウイルス感染症対応における大学の役割についての文部科学省の認識

野間健君（立憲）

- （1） 国立健康危機管理研究機構関係
 - ア 機構が科学的知見を内閣総理大臣及び厚生労働大臣に報告する際の体制の確認
 - イ 機構の理事長、副理事長、理事等は研究者と事務職のどちらから選ばれるかの確認及び機構の意思決定のプロセス
 - ウ 機構の発足等により感染症流行時の病床の逼迫等がどのように改善されるかについての厚生労働大臣の見解
- （2） 地方衛生研究所関係
 - ア 地方衛生研究所の検査装置のメンテナンス費用等の支援の必要性
 - イ 職員の専門性を高めるためにも地方衛生研究所を法定化し十分な予算を確保する必要性
- （3） 国立感染症研究所戸山庁舎建設の際に発見された人骨関係
 - ア 機構発足後も国が責任をもって人骨の保管庫を維持するとともに身元調査を継続する必要性
 - イ 人骨の関連文書のリスト等を公開する方針の有無
- （4） 機構の発足やポストが増えることによる内閣総理大臣に報告される情報が錯綜する懸念に対する厚生労働大臣の見解

中島克仁君（立憲）

- （1） G 7 長崎保健大臣会合（令和 5 年 5 月 13 日から 14 日）における最大の成果についての厚生労働大臣の所見
- （2） 新型コロナウイルス感染症対策関係

- ア 現在は医療を必要とする者が必要な時に医療にアクセスできることの確認
- イ 医師法の規定する応召義務に基づき医師は同感染症を理由として診療を拒否できないことの確認
- (3) 国立健康危機管理研究機構が病院機能を備える理由
- (4) 地方衛生研究所関係
 - ア 地方衛生研究所の組織を法律上位置付けない理由及び法律上位置付ける場合の具体的な弊害
 - イ 地方衛生研究所等の人員及び財政支援並びに検体処理件数等の目標を明確に示していく必要性

池下卓君（維新）

- (1) 感染症対策に係る情報発信関係
 - ア 新型コロナウイルス感染症対策に係る国立感染症研究所による情報発信に対する厚生労働省の評価
 - イ 国民が混乱することのないよう国立健康危機管理研究機構による情報発信の方法に注意する必要性
- (2) 新型インフルエンザ等対策特別措置法の対象とならない感染症が発生した際の政府の司令塔機能の具体的な所在
- (3) 感染症の位置付けに係る判断の具体的プロセス
- (4) G7長崎保健大臣会合におけるワクチンや治療薬に関する成果についての厚生労働大臣の所見
- (5) 世界に先んじてワクチンや治療薬を開発できる体制整備の必要性
- (6) 新型コロナウイルス感染症に対する中和抗体薬関係
 - ア 中和抗体薬の投与者数、抗体獲得の期間、直近の投与状況及び現在の備蓄状況
 - イ 予防目的に投与できることの周知、医療機関における理解促進及び提供体制の整備の必要性
- (7) 地方衛生研究所等の能力を強化するために必要な取組についての厚生労働省の所見
- (8) 保健所の業務が逼迫しないよう地方衛生研究所等や基礎自治体と業務を分担する必要性

一谷勇一郎君（維新）

- (1) 国立感染症研究所が統合されて特殊法人化されることにより国家的・国際的な感染危機への対応力が低下するおそれ
- (2) 国立健康危機管理研究機構発足後も国立国際医療研究センターが担っていた非感染症疾患に十分対応できるよう制度化する必要性及び機構が看護師育成を行う意義
- (3) 機構と民間検査機関、大学等研究機関等との協力体制の強化の必要性及び機構の業務として出資並びに人的及び技術的援助を行うこととされていることの趣旨
- (4) 日本がアジアの感染症対策をリードする役割を担うことができるよう機構の体制を整備する必要性
- (5) 国立国際医療研究センターが行ってきた医療DXの取組を機構でも継続する必要性及び医療DXの取組を加速させる必要性
- (6) 機構における研究の独立性及び客観性の担保策

遠藤良太君（維新）

- (1) 国立健康危機管理研究機構関係
 - ア 国立感染症研究所と国立国際医療研究センターの統合により期待される効果
 - イ 機構を特殊法人とする理由
 - ウ 厚生労働省出身者が理事となる予定、可能性の有無
 - エ 人員体制を強化する予定の有無
 - オ 予算規模の拡充の可能性

- カ 国立感染症研究所と国立国際医療研究センターの統合により研究能力を高めるための具体的方策
 - キ 機構において採用する人材の能力水準、給与等の水準
 - ク 有事に機構の役職員が政府対策本部に入る想定の有無
 - ケ 国内のワクチン開発力の向上のために機構が産学と連携する必要性
 - コ 海外との治験ネットワークの整備方針
 - サ 低所得国にワクチンの購入資金を支援する国際的な仕組み作りについての今後の進め方及び予算確保の方策
 - シ グローバスヘルスの分野における日本の存在感を高める方策についての厚生労働大臣の見解
- (2) 少子化対策の財源についての厚生労働大臣の見解

田中健君（国民）

- (1) 知的障害児・者の一時的な失踪の実態把握及び対応の状況
- (2) ワクチン供給体制整備の必要性を明記したG7長崎保健大臣会合の共同声明にある「公平」の意味
- (3) ワクチンへの公平なアクセスの加速化等を担う国際的な枠組みであるACTアクセラレータのこれまでの成果及び今後の課題
- (4) 感染症流行対策イノベーション連合（CEPI）のこれまでの成果及び今後の取組
- (5) WHOのコロナ禍における取組及び各国との信頼関係の構築に関する厚生労働大臣の評価
- (6) 国立健康危機管理研究機構関係
 - ア 先進的研究開発戦略センター（SCARDA）が設置されている日本医療研究開発機構（AMED）と機構とのワクチン開発に係る役割分担
 - イ 機構の業務にある「業務に係る成果の普及及び政策の提言」の対象
 - ウ 政府において感染症に関する国民とのリスクコミュニケーションを担う主体
 - エ 感染症に関するリスクコミュニケーションにおける機構の果たす役割
 - オ 感染症に関するリスクコミュニケーションを担う専門官を養成する必要性
 - カ 機構が行うことができる株式又は新株予約権の取得等は機構の研究者の起業を想定したものであるかの確認及び特殊法人における同様の事例の有無
 - キ 株式又は新株予約権の取得等は研究者による起業を前提とはしていないことの確認
 - ク 機構の中期目標、中期計画、年度計画の策定の流れ
 - ケ 今後も国立高度専門医療研究センターと機構が連携していく必要性

宮本徹君（共産）

- (1) 国立健康危機管理研究機構を国の組織としなかった理由
- (2) 業務運営の効率化を理由に機構に対する運営交付金や事業費が継続的に削減されるのではないかと
の懸念
- (3) 業務運営の効率化の名の下で研究者や研究費の削減等が繰り返される懸念
- (4) 機構における希少感染症に対する研究・検査の継続が法律上どのように担保されるかについての確
認
- (5) 感染症についての基盤的研究費が不足しているとの声に対する厚生労働大臣の認識
- (6) 研究予算の不足について厚生労働大臣が現場の声を聴く必要性
- (7) 我が国における感染症研究論文数の低迷は研究予算の乏しさが原因であることの厚生労働大臣の認
識の有無
- (8) 機構の研究予算を国として抜本的に拡充する必要性
- (9) 国立感染症研究所が現に担っている事業のうち効率化や予算削減の対象外である事業の有無
- (10) 国立感染症研究所が担ってきたワクチンの国家検定が医薬品医療機器総合機構（PMDA）に移管

されることで国家検定の質が保てなくなる懸念

- (11) 国家検定のPMD Aへの移管により国立感染症研究所が有する専門性が活かされなくなりワクチンの安全管理が後退する懸念
- (12) PMD Aにおいて国家検定の主要試験を外部に委託することで品質管理研究者としてのモチベーション低下及び将来に向けての人材の確保・養成が難しくなる懸念

仁木博文君（有志）

- (1) 国立健康危機管理研究機構関係
 - ア 新たな感染症の発生時に機構において自らの判断で科学的知見を得るための研究を実施できることの確認
 - イ 機構と内閣感染症危機管理統括庁の連携を強化する方策
 - ウ 感染症対策を実施する際に行動科学を加味したリスクコミュニケーションを行う必要性
 - エ 機構において行動科学の研究を行う必要性
 - オ 麻疹が蔓延した場合に機構における研究対象となることの確認
 - カ 感染症有事において機構が感染症対応に特化するために感染症以外の入院患者を近隣の医療機関に転院させる仕組みの必要性
 - キ 機構に入院する患者については治療データ等を機構が研究に活用することを前提として受け入れる必要性
 - ク 治療法が確立されていない新たな感染症が発生した場合に機構において先進的な治療法を試行できるかの確認
 - ケ 医療従事者等の処遇についての機構と国立国際医療研究センターとの違い
 - コ 海外の優秀な人材を含めた機構における人材確保の方針
 - サ 顔の見える関係を構築するために機構と医療機関、保健所、地方衛生研究所等との交流を平時から密に図る必要性
- (2) 今般のコロナ禍において収集したHER－SYS等のデータをコロナ対応の検証に活用する必要性